

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	（082）277-5451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	（082）277-5451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 （東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,754,299	4,885,225	10,183,747
経常利益 (千円)	30,401	46,563	310,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,887	8,356	282,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,814	33,280	468,822
純資産額 (千円)	7,358,896	7,822,928	7,845,566
総資産額 (千円)	11,475,049	11,801,039	11,893,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.76	0.46	15.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	64.4	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,208	10,273	451,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,265	75,962	181,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,825	25,946	416,667
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,007,102	895,041	983,775

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.49	1.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得の改善を背景に個人消費等に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、中国等の海外経済の伸び悩みに加え、円安による原価高騰、物価上昇等の動きもあり、先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが属する土木建設業界におきましては、人員不足及び建設資材の高騰等があるものの、インフラのメンテナンス工事、公共施設の耐震化工事等も比較的好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループといたしましては、お客様からの様々なニーズに対応することに加えて、さらなる受注拡大に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億85百万円(前年同期比2.8%増)となりました。損益面におきましては、第1四半期から引き続き切削機具事業が好調に推移し、営業利益は18百万円(前年同期比1,905.9%増)となりました。また、経常利益は47百万円(前年同期比53.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等合計額の増加により8百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

切削関連機器の売上が第1四半期から好調に推移したことにより、売上高は16億45百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は1億28百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

(特殊工事業)

人員不足等を要因とした受注辞退があったことにより、売上高は9億87百万円(前年同期比4.0%減)となったものの、全社総力を挙げてコスト低減に努めたことに伴い営業利益は57百万円(前年同期比36.8%増)と増加しました。

(建設・生活関連品事業)

受注が順調に推移したことにより、売上高は16億61百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は43百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注が減少したこともあり、売上高は2億11百万円(前年同期比19.9%減)となりました。また、新工場の開設に伴う経費の増加もあり、営業損失は22百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(介護事業)

デイサービスの介護報酬の減額等があったことにより、売上高は2億13百万円(前年同期比5.1%減)となりました。また、人件費が高み、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェアの受託開発等の受注が順調に推移したことにより、売上高は1億69百万円(前年同期比11.9%増)となりました。しかしながら、外注費等の増加により、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から92百万円減少し118億 1 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少65百万円、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少 2 億35百万円、たな卸資産の増加 1 億 7 百万円などにより 2 億13百万円減少し49億44百万円となりました。有形固定資産は、工場設備関連事業の新工場開設に伴う設備投資97百万円などにより63百万円増加し54億49百万円、投資その他の資産は、長期預金の増加40百万円、退職給付に係る資産の増加14百万円などにより56百万円増加し13億72百万円となり、固定資産合計で 1 億20百万円増加し68億57百万円となりました。流動負債は、仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金の減少 1 億13百万円、短期借入金の減少73百万円などにより 1 億65百万円減少し27億50百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加 1 億 3 百万円などにより96百万円増加し12億28百万円となりました。株主資本は、資本剰余金が企業結合に関する会計基準の適用により18百万円の増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する第 2 四半期純利益 8 百万円、また、配当金の支払で55百万円の減少により46百万円減少し 6 億43百万円となり、株主資本合計で29百万円減少し73億 8 百万円となりました。その他の包括利益累計額は25百万円増加し 2 億94百万円、非支配株主持分は19百万円減少し 2 億21百万円となり純資産は23百万円減少し78億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、 8 億95百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に獲得した資金は10百万円（前年同四半期は 1 億58百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益51百万円、売上債権の減少額 2 億39百万円、減価償却費65百万円などによる収入が、たな卸資産の増加額96百万円、仕入債務の減少額 1 億25百万円、未払消費税等の減少額56百万円、法人税等の支払額49百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は76百万円（前年同四半期は57百万円の使用）となりました。定期預金の払戻による収入75百万円、投資有価証券の売却による収入36百万円を、定期預金の預入れによる支出 1 億37百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円などの使用が上回ったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は26百万円（前年同四半期は 2 億 9 百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入 3 億70百万円を、長期借入金の返済による支出 2 億51百万円、短期借入金の純減少額89百万円、配当金の支払額55百万円などの使用が上回ったことが主な要因であります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理への該当事項等もないため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、本項については、将来に関する事項が含まれており、当該事項は、当第 2 四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は55百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井 6 丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	10.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目 6 番 8 号	701	3.76
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町 1 番24号	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区中町 3 番11号	485	2.60
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目 6 番 8 号	458	2.46
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目 6 番 8 号	400	2.15
朝日生命保険相互会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	314	1.68
計	-	8,520	45.71

(注) 1 . 株式会社コンセックの所有株式400千株は、議決権を有しておりません。
2 . 所有株式数 (千株) については、単位未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,108,000	18,099	-
単元未満株式	普通株式 132,112	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,099	-

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 9 個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目 6 番 8 号	400,000	-	400,000	2.15
計	-	400,000	-	400,000	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,417	1,062,715
受取手形及び売掛金	2,612,636	2,377,991
商品及び製品	837,230	932,637
仕掛品	40,220	50,379
原材料及び貯蔵品	302,169	303,331
繰延税金資産	87,140	69,246
その他	154,118	151,510
貸倒引当金	4,786	4,197
流動資産合計	5,156,144	4,943,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,016	4,019,474
減価償却累計額	2,613,501	2,649,943
建物及び構築物(純額)	1,390,515	1,369,531
機械及び装置	370,843	449,671
減価償却累計額	234,658	229,990
機械及び装置(純額)	136,186	219,681
土地	3,756,015	3,756,015
その他	954,851	961,288
減価償却累計額	852,045	857,577
その他(純額)	102,806	103,711
有形固定資産合計	5,385,522	5,448,938
無形固定資産		
のれん	1,927	1,580
その他	33,494	35,204
無形固定資産合計	35,421	36,784
投資その他の資産		
長期預金	-	39,958
投資有価証券	894,737	901,473
退職給付に係る資産	100,110	114,166
繰延税金資産	33,523	28,208
その他	330,205	332,763
貸倒引当金	42,446	44,863
投資その他の資産合計	1,316,130	1,371,706
固定資産合計	6,737,073	6,857,428
資産合計	11,893,217	11,801,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,216	1,755,339
短期借入金	668,063	595,311
賞与引当金	83,298	83,272
完成工事補償引当金	269	235
その他	295,764	316,251
流動負債合計	2,915,609	2,750,408
固定負債		
長期借入金	618,134	720,903
役員退職慰労引当金	50,389	46,201
退職給付に係る負債	419,344	416,651
その他	44,175	43,949
固定負債合計	1,132,042	1,227,704
負債合計	4,047,651	3,978,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,631,794
利益剰余金	689,540	643,169
自己株式	56,500	57,160
株主資本合計	7,336,728	7,308,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,283	194,750
為替換算調整勘定	124,480	137,023
退職給付に係る調整累計額	42,570	38,029
その他の包括利益累計額合計	269,193	293,744
非支配株主持分	239,644	221,110
純資産合計	7,845,566	7,822,928
負債純資産合計	11,893,217	11,801,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,754,299	4,885,225
売上原価	3,723,669	3,796,967
売上総利益	1,030,630	1,088,258
販売費及び一般管理費	1,029,729	1,070,168
営業利益	902	18,090
営業外収益		
受取利息	2,901	3,212
受取配当金	8,204	9,260
受取手数料	4,319	3,796
受取家賃	6,306	6,110
為替差益	-	4,318
貸倒引当金戻入額	8,149	-
その他	9,706	7,475
営業外収益合計	39,584	34,172
営業外費用		
支払利息	6,118	4,500
為替差損	3,187	-
その他	779	1,199
営業外費用合計	10,084	5,699
経常利益	30,401	46,563
特別利益		
固定資産売却益	5	703
投資有価証券売却益	11,402	3,512
特別利益合計	11,406	4,215
特別損失		
固定資産除売却損	603	32
減損損失	14,368	-
その他	1,449	-
特別損失合計	16,419	32
税金等調整前四半期純利益	25,388	50,745
法人税、住民税及び事業税	30,438	29,482
法人税等調整額	14,343	16,941
法人税等合計	16,096	46,423
四半期純利益	9,292	4,323
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	4,595	4,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,887	8,356

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,292	4,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,033	6,301
為替換算調整勘定	23,191	18,115
退職給付に係る調整額	9,680	4,541
その他の包括利益合計	22,522	28,957
四半期包括利益	31,814	33,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,509	32,907
非支配株主に係る四半期包括利益	11,695	373

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,388	50,745
減価償却費	64,649	64,840
減損損失	14,368	-
のれん償却額	346	346
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,724	1,681
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,159	149
受取利息及び受取配当金	11,105	12,473
支払利息	6,118	4,500
有形固定資産売却損益 (は益)	50	703
有形固定資産除却損	549	32
投資有価証券売却損益 (は益)	11,402	3,512
売上債権の増減額 (は増加)	222,426	239,490
たな卸資産の増減額 (は増加)	94,305	96,109
仕入債務の増減額 (は減少)	29,728	124,542
未払消費税等の増減額 (は減少)	151	56,176
その他	8,267	16,406
小計	199,903	51,566
利息及び配当金の受取額	11,125	12,324
利息の支払額	5,914	4,369
法人税等の支払額	46,906	49,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,208	10,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,339	137,391
定期預金の払戻による収入	5,100	75,188
有形固定資産の取得による支出	30,361	17,600
有形固定資産の売却による収入	684	703
無形固定資産の取得による支出	6,209	3,935
投資有価証券の取得による支出	33,964	28,777
投資有価証券の売却による収入	64,691	35,850
有価証券の償還による収入	5,641	-
その他	491	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,265	75,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	231,303	89,073
長期借入れによる収入	380,000	370,000
長期借入金の返済による支出	318,826	250,911
自己株式の取得による支出	441	660
子会社の自己株式の取得による支出	-	325
リース債務の返済による支出	985	-
配当金の支払額	36,491	54,727
非支配株主への配当金の支払額	779	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,825	25,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,277	2,901
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	110,159	88,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,261	983,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,102	895,041

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、18,376千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が18,376千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
受取手形割引高	74,565千円	9,289千円
受取手形裏書譲渡高	15,306	5,316

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給料手当	387,164千円	408,348千円
賞与引当金繰入額	51,564	54,888
退職給付費用	39,670	39,279
役員退職慰労引当金繰入額	7,226	10,812
貸倒引当金繰入額	-	2,211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,203,434千円	1,062,715千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	196,333	167,674
現金及び現金同等物	1,007,102	895,041

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	3	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,579,154	1,028,055	1,508,085	264,030	224,365	150,611	4,754,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,360	-	29,371	17,579	-	23,450	76,760
計	1,585,513	1,028,055	1,537,456	281,610	224,365	174,061	4,831,060
セグメント利益 又は損失()	106,920	41,842	37,877	10,250	16,357	1,516	158,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	158,517
セグメント間取引消去	7,286
全社費用(注)	150,329
四半期連結損益計算書の営業利益	902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した連結子会社である株式会社サンライフの大門事業所における「建物及び構築物」の帳簿価額を回収可能価額まで減額させ減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,368千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,644,829	986,973	1,660,597	211,385	212,934	168,507	4,885,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,643	-	17,626	19,831	-	585	44,685
計	1,651,472	986,973	1,678,223	231,216	212,934	169,092	4,929,910
セグメント利益 又は損失（ ）	127,661	57,220	43,462	21,698	24,927	1,606	180,110

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	180,110
セグメント間取引消去	7,938
全社費用（注）	154,083
四半期連結損益計算書の営業利益	18,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	76銭	46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	13,887	8,356
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	13,887	8,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,245	18,241

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。